

入札公告（測量・建設コンサルタント等）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年1月28日

支出負担行為担当官

国立療養所星塚敬愛園 事務部長 石川 秀利

1 概要

- (1) 件 名 国立療養所星塚敬愛園 建築物点検業務委託
- (2) 場 所 鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地
- (3) 内 容 建築基準法第12条第2項及び第4項又は官公庁施設の建設に関する法律第12条第1項及び第2項に基づき、国の建築物のうち一定の用途及び規模のものについて、定期にその劣化の状況等を一級建築士等の資格者に点検させる。
- (4) 履行期限 契約締結日から令和7年3月25日まで

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度厚生労働省競争参加資格において、九州・沖縄地域の「建築関係建設コンサルタント業務」において「B」又は「C」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てをした者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中のものではないこと。
- (5) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (6) 鹿屋市及び隣接市町村に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 次の各号に掲げる精度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと
 - ① 厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険
 - ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (9) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (10) 競争への参加を希望する者は、別紙1「自己申告書」、別紙2「誓約書」、別紙3「保険料納付に係る申立書」を令和7年2月19日までに提出すること。

- (11) 人権尊重への取り組み 入札参加者は、入札書の提出（電子調達システムにより入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒893-8502

鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地

国立療養所星塚敬愛園 会計課 会計班長 森 直樹

電話 0994-49-2500 内線490

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和7年1月28日から令和7年2月19日までの土日祝祭日を除く9時から17時までの間、上記（1）の場所において配布する。交付に当たっては実費を請求する。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和7年1月28日から令和7年2月19日までに電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合には、上記（1）の担当部局に持参すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合には、国立療養所星塚敬愛園 会計課 会計班長に持参すること。

(ア) 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和7年2月19日17時。

(イ) 紙により持参する場合は、令和7年2月19日17時。

(ウ) 郵便による入札受領期限は、令和7年2月19日17時。

郵送先は4（1）まで。（書留郵便、期間内必着。発注者の承諾を得ること。）

開札は、令和7年2月20日11時00分 国立療養所星塚敬愛園 図書室において行う。

4 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

(ア) 入札保証金 免除。

(イ) 契約保証金 免除。ただし、付保割合を10分の3以上とする公共工事履行保証証券による保証（契約不適合2年を保証する特約を付したものに限り。）を付すこと。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) その他 詳細は入札説明書による。